

第三者意見

以下は、本レポートをもとに、伊藤忠商事のCSR推進とその主要課題、レポーティングのあり方などについて、CSRレビューフォーラム ※ チーム4名の意見をまとめたものである。

1. 伊藤忠商事のCSR推進について

伊藤忠商事は総合商社という業態の特性上、繊維、食料、エネルギーなどの多様な事業分野によって構成されており、サステナビリティ課題は業界ごとに大きく異なっている。同社はこの業態に即して、ディビジョンカンパニーごとにCSR目標を掲げ、アクションプランを実施している。これは現実的で効果の大きいアプローチとして評価できる。

一方、「国連グローバル・コンパクト」や「ISO26000」は、人権、労働慣行など現代社会の普遍的な課題への取り組みを求めている。これらは全社方針(P4)およびISO26000の各主題との照合(P8)に反映されており、それらは網として各カンパニーのアクションプラン全体に掛けられている。優れた現実策であると思われるが、今後は、普遍的な諸課題のなかで全社横断的に進めたほうが良いものがあるれば全社アクションプランに落とし込むことも検討いただきたい。

また、カンパニーごとの本業のアクションプランには大きな未来が感じられる。カンパニーごとの事業戦略に則して、予測される社会へのプラスマイナスの影響などをステークホルダーが要点を理解しやすいように整理し、対話を通してこの取り組みを充実させていきたい。

伊藤忠商事は世界中で様々な事業を行っており、その影響力は大きい。そのため、自社が社会に与えている影響を把握し、必要な対応を具体的に進めること(デューディリジェンス)は非常に重要である。国際的な商社だからこそ取り組むことのできる、また、取り組むべきデューディリジェンスがあると思われる。デューディリジェンスの施策化に当たっては、まずは「自社はCSRを経営に統合しようとしている」という姿勢とコンセプトを明確に示すことから始めていかれてはどうか。

2. レポーティングの基本姿勢について

伊藤忠商事は「国連グローバル・コンパクト」と「ISO26000」をCSRの基本指標としており、レポートでは「ISO26000中核主題と伊藤忠商事の考える課題」(P8)で示している。拝見すると、組織統治の説明を含め、さらなる改善が必要と思われるが、この発信は国際CSRの潮流を理解していることを表明するものとなり、CSR推進の良い指針となる。

CSRレポートは、自社の長所のアピールを中心とするものから、徐々に自社の事業が社会に与えているマイナスの側面にも触れ、解決にどのように取り組んでいるかを報告するものへと変わりは始めている。ここでいうマイナスの側面とは、いわゆる不祥事ではなく、企業の事業活動に伴うマイナスの面を指す。

レポーティングの姿勢をこのように変えると、その率直さは社会に伝わって両者の対話は確実に深まっていく。当フォーラムは伊藤忠商事がこの方向に歩んでいかれるよう提唱したい。

3. 各論

■ 1. サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーン・マネジメントは現代における国際的企業のCSRに共通する大きな問題点である。伊藤忠商事は高リスク国、取扱商品、取引金額など重要な指標をもとに対象サプライヤーを選んで調査を行ない、またサプライチェーン行動指針とチェックリストとその調査結果を示している。商社のサプライチェーン・マネジメントとして先進的である。

調査の実効性を高めるために以下を提唱したい。

- 本レポートでは、実態調査において「深刻な課題は見つからなかった」とあるが、そのデータを開示するとともに、いくつかの国での実態調査の様子を示すと、質問票への回答が形だけになっていないか、日常的なビジネスへの配慮が先に立ちすぎているか等を読者は垣間見ることができる。

- 商品仕入先だけでなく、事業投資先がサプライヤー調査の対象であることを表などでも示し、仕入先、投資先の結果の違いなどを報告に含めると全体像が理解できる。
- 将来的には、CSR担当者もしくは第三者が現地調査を行い、現地のコミュニティ、NGO、労組等の意見を聞く体制づくりを検討していく。

これらを進めていくと、上記1.で述べた、伊藤忠ならではのデューデリジェンス構築に繋がっていくのではないかと考える。

■ 2. 人権

国際社会では「人権の主流化」が進んでいる。伊藤忠商事はこの点を認識しておりP9～10で人権の尊重を取り上げており、人権についての方針を示している。人権・労働等への配慮を具体化するには、業務の仕組みに落とし込む必要がある。例えば、さまざまな事業の計画段階で、人権への配慮はされているか、さらに人権デューデリジェンスを踏まえた計画になっているか、などについてチェックリストで確認する仕組みを作る、といった施策を奨めたい。同時に、外形的な基準だけでなく、本質的な理解が求められており、人権教育・研修の継続的充実が重要である。

さらに、企業においては、組織の体制や運営による従業員等に対する構造的な人権侵害への配慮が必要である。体制変更や事業の進退決定などに際して、組織として人権を侵害することにならないかどうかを客観的にチェックすることができる体制を作っていただきたい。

■ 3. 労働慣行

1) 労働環境

総合商社で働く人々が激しいビジネスの世界に身を置いているのは誰もが知ることだが、そのような厳しい環境の中で働く人の環境の整備に伊藤忠商事が懸命に取り組んでいる姿勢を示せば社会はその努力を高く評価するだろう。

その観点から、各地の現地社員、伊藤忠グループのために労働を提供している非正社員の状況とそうした社員に対する配慮、女性の登用と処遇、メンタルヘルスを含む健康と安全の課題などについて、さらに具体的に取り組みを深めてほしい。一方キャリアアカウンティングなどは好事例であり、もう少し具体的に紹介してほしい。

また、労使関係は労働慣行のポイントの一つであることから、社員とのコミュニケーションに一括して報告するのではなく独立して扱うのが望ましい。これに関連し、労働組合の組合長を紹介しコメントを得ていることの意義は大きい。

2) 人材の多様化

世界での人材の多様化の方針と施策が明確であるのに対して、日本における多様性をどうしようとしているのか、その報告から読み取ることができなかった(P54)。「人材多様化推進計画2013」の目標を示し、その実績と対照させると良いのではないか。

また、少数者、社会的弱者の救済と登用は多様性における鍵である。従業員の内面を引出し、活躍の機会の提供、能力を発揮できる環境づくりは、社会的責任を果たす上でも、事業戦略の上でも重要と思われる。

■ 4. 環境

環境負荷を把握する範囲をこれまでの本社のみからグループに拡大しており、地味であるが特筆すべき進化である。グループ全体の把握を通じて、個々の事業で努力すべき的が絞られるようになる。今後もさらにデータ収集の範囲拡大と、負荷の大きい事業所での低減努力をお願いしたい。

なお、環境に関しては報告がレポート全体に分散しており、印象が弱い。前段で大きく取り上げ、全体像を図示するなどの工夫が望まれる。事業における生物多様性対策など最新の重要課題についてもデューデリジェンスの観点で問題意識を示していかれることを期待する。

■ 5. 地域との共生

「社会的課題の解決に資するビジネスの推進」(CSR推進基本方針)は、各国で仕事をする時に最も求められるものである。ブラジルのパルプ事業の報告は、植樹から加工・販売までのライフサイクルを追跡し、地域社会との共生の様子がよくわかった。

しかしながら、本レポートでは地域との共生に関わる多くの情報が分散しており、インパクトが弱い。それらを統合し整理することによって全体がより理解しやすくなるように思われた。

レビュアー:

山口 智彦 CSRレビューフォーラム 共同代表 統括レビュアー
 岸本 幸子 CSRレビューフォーラム 共同代表/NPO法人 パブリックリソースセンター
 熊谷 謙一 NPO法人 日本ILO協議会
 若林 秀樹 公益社団法人 アムネスティ・インターナショナル日本



統括レビュアー
山口 智彦



レビュアー
岸本 幸子



レビュアー
熊谷 謙一



レビュアー
若林 秀樹

※CSRレビューフォーラム

CSRレビューフォーラムは市民セクター(NPO/NGO、消費者団体、労働機関)のアライアンス組織です。ISO26000を共通の基盤として企業活動のレビューを行っています。

<http://www.csr-review.jp/> 

ご意見を受けて

伊藤忠商事株式会社 代表取締役常務執行役員 CAO・CCO 松島 泰

伊藤忠商事は世界各地で多様な事業活動を展開しており、CSRに関する課題は対面する業界ごと、また地域ごとによって大きく異なっています。当社ではCSR推進に於いて、06年より各事業部門や地域ごとに、重要な課題を自ら抽出した「CSRアクションプラン」を策定し、PDCAサイクルに則って推進して参りました。これらの活動が、今回のレビューフォーラムにより一定のご評価をいただいたことを謙虚に受け止めるとともに、2010年11月に発行されたISO26000についても中核主題ごとの当社の課題を見極め、全社のCSR推進をさらに高度化して参ります。

また、レポートिंगについても、「統合報告」などの新しい流れを注視しつつ、ステークホルダーとの対話につながる情報開示を目指します。

伊藤忠商事は創業以来、近江商人の経営哲学である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を事業の基盤としてきました。その精神は、150年以上を経た現在も変わることなく、企業理念である「豊かさを担う責任」として受け継がれています。グローバル企業として、社会と共通の価値を持ち、本業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することで、更なる成長戦略につなげて参ります。

今回のレビューでご意見を賜りました点も踏まえ、当社のCSR活動を更に充実したものにすべく努力して参りたいと思います。



伊藤忠商事株式会社
代表取締役常務執行役員
CAO・CCO 松島 泰